



## 2022年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社平山ホールディングス  
 コード番号 7781 URL <https://www.hirayamastaff.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平山 善一  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 グループ戦略本部長 (氏名) 塚原 進午  
 定時株主総会開催予定日 2022年9月27日 配当支払開始予定日 2022年9月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年9月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 証券アナリスト・機関投資家向け

TEL 03-5769-4680  
2022年9月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年6月期の連結業績(2021年7月1日～2022年6月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	27,978	21.4	692	30.0	776	20.2	409	△1.0
2021年6月期	23,043	0.3	532	39.9	645	62.7	413	40.7

(注) 包括利益 2022年6月期 408百万円 (1.3%) 2021年6月期 403百万円 (35.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年6月期	59.04	54.79	12.1	9.2	2.5
2021年6月期	60.40	55.82	13.6	8.3	2.3

(参考) 持分法投資損益 2022年6月期 ー百万円 2021年6月期 ー百万円

2022年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	8,714	3,584	41.1	490.07
2021年6月期	8,174	3,190	39.0	465.67

(参考) 自己資本 2022年6月期 3,583百万円 2021年6月期 3,189百万円

2022年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年6月期	244	△350	△371	3,379
2021年6月期	893	70	△393	3,848

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年6月期	—	—	—	38.00	38.00	130	31.5	4.3
2022年6月期	—	—	—	48.00	48.00	175	40.7	5.0
2023年6月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00	—	35.2	—

2022年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、2022年6月期以前につきましては、当該株式分割前の配当金の額を記載しております。2023年6月期(予想)につきましては、当該株式分割後の数値を記載しております。

### 3. 2023年6月期の連結業績予想(2022年7月1日～2023年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	32,000	14.4	900	30.0	900	16.0	520	27.0	71.11

2022年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益は当該株式分割後の発行済株式数(自己株式を除く)により算定しております。

#### ※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

- ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年6月期 7,740,800 株 2021年6月期 7,216,800 株

② 期末自己株式数

2022年6月期 427,740 株 2021年6月期 367,740 株

③ 期中平均株式数

2022年6月期 6,933,782 株 2021年6月期 6,845,230 株

2022年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

2022年6月期の個別業績(2021年7月1日～2022年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	988	116.6	757	213.4	767	205.7	705	328.3
2021年6月期	456	36.8	241	137.5	251	111.5	164	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期	101.70	94.38
2021年6月期	24.05	22.23

2022年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2022年6月期	2,591	79.9	2,071	79.9	2,071	79.9	283.25	
2021年6月期	2,245	61.3	1,380	61.3	1,380	61.3	201.46	

(参考) 自己資本 2022年6月期 2,071百万円 2021年6月期 1,379百万円

2022年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料「1. 経営成績等の概況 (4) 次期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況.....	3
(4) 次期の見通し.....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、2022年7月1日発表の全国企業短期経済観測調査(短観)にみられるとおり、大企業製造業の景況感を示す業況判断指数(DI)が前回の3月調査から5ポイント悪化し、プラス9となり、2四半期連続で悪化いたしました。原材料コストの高止まりと中国のロックダウン(都市封鎖)による供給制約の強まりが景況感を押し下げております。大企業非製造業は新型コロナウイルスの感染状況の落ち着きを背景に、2期ぶりに改善しプラス13となりました。

一方、2022年5月の失業率は、前月から0.1ポイント悪化の2.6%となりました。コロナ禍で自らのキャリアを見直す人が増えており、失業者のうち、「自発的な離職(自己都合)」が増える一方、リストラなど「非自発的な離職」は減少しております。また、同月の有効求人倍率は、前月から0.01ポイント改善の1.24倍となり、5カ月連続で前月を上回り、2020年4月以来およそ2年ぶりの高い水準が続きまして。サービス業の一部や製造業で求人数が回復いたしました。

このような環境下において、平山グループは、半導体等の部品供給制約と第3四半期において発生した宮城・福島での大地震や大雪によるサプライチェーンの混乱により一部生産が先送りされたものの、コロナ禍後の生産回復需要を取り込み、インソーシング・派遣事業を中心に海外事業及びその他事業セグメントにおいて増収増益を確保いたしました。営業利益面では、本年3月より入国制限が緩和され外国籍エンジニアの受入及び配属のため、一時的に費用が膨らんだものの、請負職場での現場改善及び受注単価の高い案件を獲得したこと、販売費及び一般管理費においてRPAを活用するなど効率的に使用したことから、計画を上回る結果を出すことができました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高27,978,465千円(前期比21.4%増)、営業利益692,075千円(前期比30.0%増)、経常利益は助成金収入40,157千円、為替差益15,929千円等を計上したことから776,161千円(前期比20.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は顧客関連資産の減損損失54,144千円及び法人税等311,593千円等を計上した結果、409,360千円(前期比1.0%減)となりました。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりです。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの利益又は損失の算定方法及び報告セグメントの区分を変更しており、前期比較については前期の数値を変更後の数値で比較しております。

#### (インソーシング・派遣事業)

インソーシング・派遣事業につきましては、自動車・建機・電子部品関連分野において、半導体等の部品供給制約と第3四半期において発生した宮城・福島での大地震や大雪によるサプライチェーンの混乱により一部生産が先送りされたものの、3月及び6月においてリカバリー生産により旺盛な需要があったこと、医療機器分野の増産による増員に加え新規取引先を順調に獲得できたこと、住設関連部材、農業用機械及び物流等が好調だったことから、概ね計画どおりの売上高となりました。また、利益面では、半導体等の部品供給制約等による顧客生産の稼働停止による収益の圧迫があったものの、現場改善を継続して行い収益改善に努めるとともに、上記の新規・既存受注が好調であったことから積極的に人材採用を進め、人材教育に資源を投入することで、増益を確保いたしました。

採用面では、新卒採用者が定着して生産の安定に寄与する一方、中途採用においては経済回復とともに、徐々に採用環境が厳しくなり始めておりますが、採用ルートの多様化により、増員することができました。

この結果、売上高は22,808,336千円(前期比19.8%増)、セグメント利益は1,371,846千円(前期比9.4%増)となりました。

#### (技術者派遣事業)

技術者派遣事業につきましては、主要顧客の大手製造業の一部では中長期を見据えた技術開発投資の持ち直しもみられ、プラント設計、半導体関連やIT関連の技術者を中心に、平山グループの受注は回復基調となりました。

一方、人材採用面では中長期の成長を見据え採用活動を強化しており、業界の人手不足感が継続し経験者、未経験者を問わず技術者確保において厳しい状況にはありますが、中途、新卒ともに前期を上回る技術者を採用いたしました。

また、平山グループ内の研修センターでの経験者へのステップアップ研修や未経験者の教育・育成プログラムの構築など、顧客ニーズの対応に向けて、技術者育成、確保の仕組み強化を継続しております。

利益面では、前期より黒字化したITエンジニア派遣部門の貢献がありましたが、コロナ禍のため実施されていた入国制限が本年3月以降緩和され、外国籍エンジニアが急遽入社したことにより、紹介料、教育費、配属費用等が計画外に発生したことから、収益を圧迫いたしました。

この結果、売上高は2,197,124千円(前期比23.4%増)、セグメント利益は6,490千円(前期比49.2%減)となりました。

## (海外事業)

海外事業におきましては、主力のタイにおいて、製造業生産指数が、2021年7～9月期前年同四半期比0.3%減、2021年10～12月期前年同四半期比4.7%増、2022年1～3月期前年同四半期比1.6%増となり、コロナ禍及び半導体の供給不足の影響はありましたが、回復基調となっております。

このような環境の下、タイにおける平山グループの派遣従業員数は、顧客ニーズを捉え、2022年3月時点で前年同月比11.6%増となりました。

利益面では、前期からの受注単価の引き上げと高利益率の案件獲得に注力するとともに、効率的な運営体制を構築したことが功を奏し、黒字転換を果たしました。

この結果、売上高は2,223,806千円(前期比39.9%増)、セグメント利益は49,807千円(前期はセグメント損失44,729千円)となりました。

(注) 海外事業につきましては、2021年4月～2022年3月期実績を3ヶ月遅れで当連結会計年度に計上しております。

## (その他事業)

その他事業につきましては、現場改善コンサルティング事業及び海外からの研修ツアーが、依然としてコロナ禍の影響により海外との往来が制限されている状況にあるものの、WEBセミナー及びリモート指導事業の取組みを積み重ねた結果、昨年9月以降は国内外からの引き合い、問合せが増え続け、安定した売上が期待できる状況になりました。現場改善コンサルティング事業については国内製造関連に加え、これまで開拓があまり進んでいなかった中近東、アフリカと東南アジアを中心に顧客開拓が進み、着実に売上高に寄与し始めております。さらには、新規工場設置ニーズを捉え、工場立上げの支援コンサルティングを展開しております。

利益面では、技術・技能関係外国人について入国制限が緩和されたことによりエンジニア及び技能実習生の配置が進んだことから外国人雇用管理サポート事業の収益を押し上げたこと、昨夏まで低迷していた収益率の高い訪問型現場改善コンサルティング事業の売上高が9月以降に回復したこと等により、当連結会計年度において黒字を確保しました。

この結果、売上高は749,198千円(前期比16.9%増)、セグメント利益は112,225千円(前期比369.5%増)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ539,770千円増加し、8,714,559千円となりました。

当連結会計年度末の流動資産は、受取手形及び売掛金が561,381千円、その他流動資産が150,286千円増加した一方で、現金及び預金が468,863千円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ234,270千円増加し、7,388,528千円となりました。

当連結会計年度末の固定資産合計は、有形固定資産が132,831千円増加、投資その他の資産が254,891千円増加した一方で、無形固定資産が82,221千円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ305,500千円増加し、1,326,030千円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ145,863千円増加し、5,130,302千円となりました。

当連結会計年度末の流動負債は、未払金が433,027千円、未払法人税等が236,803千円増加した一方で、未払消費税等が348,434千円、1年内返済予定の長期借入金が195,021千円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ166,541千円増加し、3,931,036千円となりました。当連結会計年度末の固定負債は、退職給付に係る負債が134,084千円増加した一方で、長期借入金が153,003千円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ20,677千円減少し、1,199,266千円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、新株予約権の行使による株式の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ77,342千円増加、利益剰余金が278,264千円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ393,907千円増加し、3,584,256千円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ468,863千円減少し、3,379,194千円となりました。

営業活動による資金の増加は、244,947千円となりました(前期は893,327千円の増加)。これは主として、税金等調整前当期純利益720,895千円の計上、未払金の増加428,153千円等の資金の増加があった一方で、売上債権の増加551,446千円、未払消費税等の減少349,691千円等の資金の減少があったことによります。

投資活動による資金の減少は、350,487千円となりました(前期は70,673千円の増加)。これは主として、有形固定資産の取得による支出166,901千円、投資有価証券の取得による支出135,000千円等の資金の減少があったことによります。

財務活動による資金の減少は、371,241千円となりました（前期は393,291千円の減少）。これは主として、新株予約権の行使による株式の発行による収入154,026千円の資金の増加があった一方で、長期借入金の返済による支出348,024千円、配当金の支払額129,912千円等の資金の減少があったことによります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年6月期	2019年6月期	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期
自己資本比率（%）	41.0	35.7	38.9	39.0	41.1
時価ベースの 自己資本比率（%）	68.5	64.1	60.8	58.9	59.7
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率（年）	1.7	2.1	1.3	0.7	0.9
インタレスト・ カバレッジ・レシオ（倍）	134.4	127.9	88.9	104.9	83.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

#### （4）次期の見通し

国際通貨基金（IMF）が2022年7月26日に改定した世界経済見通しで2022年日本の経済成長率の見通しを1.7%（前回4月発表時2.4%）、世界全体の経済成長率の見通しを3.2%（前回4月発表時3.6%）と下方修正する一方、日本政府が発表した7月月例経済報告では、景気判断を「緩やかに持ち直している」と引き上げております。

このような環境の下、平山グループの今後の見通しにつきましては、半導体の供給制約等により一部生産の遅延はみられるものの今後解消に向かうこと、国内生産の回復による受注が堅調なこと、これに対する新卒の配属が順調に進み生産に寄与していることから、確実な進展を見込んでおります。さらには、引き続き積極的な人材採用を進めるとともに、特殊技能工である設備保全士や溶接技能者等の教育・育成により、ハイエンドスキル現場技能工の増員も進めて参ります。

以上を踏まえ、2023年6月期の連結業績予想は、売上高32,000,000千円（前期比14.4%増）、営業利益900,000千円（前期比30.0%増）、経常利益900,000千円（前期比16.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益520,000千円（前期比27.0%増）を見込んでおります。

※上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

#### （5）利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題として認識しております。利益分配につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当の継続という観点から、配当性向は30%超を基本方針としたうえで、業績、財政状態、株価水準等を総合的に勘案しながら、自己株式取得を含めた連結ベースの総還元性向<sup>※</sup>50%以内を目途とし、株主の皆様へのより積極的な利益還元を努めて参ります。

※連結総還元性向＝

（当年度の年間配当金＋翌年度の自己株式取得額）／当年度の親会社株主に帰属する当期純利益

当期の株主還元につきましては、2022年5月24日付「株式分割及び2022年6月期配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、1株当たり48円の配当（当該株式分割考慮前）を実施する予定であります。

次期の株主還元につきましては、上記の株主還元方針に則り、会社の業績及び株式市場の動向を考慮した上で、配当及び自己株式取得の組み合わせにより、総還元性向50%以内を目途に利益分配を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際財務報告基準（IFRS）の適用時期等につきまして、諸情勢を考慮しながら、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,882,058	3,413,194
受取手形及び売掛金	2,798,643	3,360,024
未収還付法人税等	206,432	201,186
その他	307,868	458,155
貸倒引当金	△40,744	△44,031
流動資産合計	7,154,258	7,388,528
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	92,006	198,330
土地	123,036	123,036
その他(純額)	61,952	88,460
有形固定資産合計	276,996	409,827
無形固定資産		
その他	134,056	51,834
無形固定資産合計	134,056	51,834
投資その他の資産		
投資有価証券	34,456	158,895
繰延税金資産	336,965	431,136
その他	348,848	283,376
貸倒引当金	△110,792	△9,039
投資その他の資産合計	609,477	864,368
固定資産合計	1,020,530	1,326,030
資産合計	8,174,788	8,714,559
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	348,024	153,003
未払金	1,945,668	2,378,695
未払法人税等	20,276	257,079
賞与引当金	132,357	144,579
未払消費税等	1,074,162	725,728
その他	244,006	271,950
流動負債合計	3,764,495	3,931,036
固定負債		
長期借入金	217,831	64,828
退職給付に係る負債	621,764	755,849
役員退職慰労引当金	313,363	313,363
その他	66,985	65,225
固定負債合計	1,219,944	1,199,266
負債合計	4,984,439	5,130,302
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	440,578	517,921
資本剰余金	360,509	437,852
利益剰余金	2,545,250	2,823,514
自己株式	△157,021	△195,142
株主資本合計	3,189,317	3,584,145
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	61	△260
その他の包括利益累計額合計	61	△260
新株予約権	960	301
非支配株主持分	9	69
純資産合計	3,190,348	3,584,256
負債純資産合計	8,174,788	8,714,559

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高	23,043,217	27,978,465
売上原価	19,033,029	23,175,548
売上総利益	4,010,187	4,802,917
販売費及び一般管理費	3,477,944	4,110,841
営業利益	532,243	692,075
営業外収益		
助成金収入	76,703	40,157
為替差益	29,419	15,929
その他	22,491	32,900
営業外収益合計	128,615	88,986
営業外費用		
支払利息	8,517	2,838
その他	6,664	2,063
営業外費用合計	15,182	4,901
経常利益	645,675	776,161
特別利益		
固定資産売却益	-	359
関係会社株式売却益	2,807	-
投資有価証券売却益	236	-
消費税等簡易課税差額収入	44,221	-
債務免除益	36,600	-
特別利益合計	83,865	359
特別損失		
固定資産除却損	-	982
関係会社株式評価損	12,955	-
投資有価証券評価損	-	498
関係会社清算損	7,229	-
減損損失	-	54,144
和解金	17,050	-
事業整理損	13,758	-
特別損失合計	50,993	55,625
税金等調整前当期純利益	678,547	720,895
法人税、住民税及び事業税	256,434	423,348
法人税等調整額	8,854	△111,755
法人税等合計	265,288	311,593
当期純利益	413,259	409,302
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△203	△58
親会社株主に帰属する当期純利益	413,462	409,360

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
当期純利益	413,259	409,302
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△9,353	△321
その他の包括利益合計	△9,353	△321
包括利益	403,905	408,980
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	404,109	409,039
非支配株主に係る包括利益	△203	△58

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	438,541	358,472	2,221,363	△156,934	2,861,442
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	438,541	358,472	2,221,363	△156,934	2,861,442
当期変動額					
新株の発行	2,037	2,037			4,074
剰余金の配当			△102,473		△102,473
親会社株主に帰属する当期純利益			413,462		413,462
自己株式の取得				△86	△86
連結範囲の変動			12,898		12,898
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,037	2,037	323,887	△86	327,875
当期末残高	440,578	360,509	2,545,250	△157,021	3,189,317

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	9,414	9,414	960	15,727	2,887,544
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,414	9,414	960	15,727	2,887,544
当期変動額					
新株の発行					4,074
剰余金の配当					△102,473
親会社株主に帰属する当期純利益					413,462
自己株式の取得					△86
連結範囲の変動					12,898
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,353	△9,353	-	△15,717	△25,070
当期変動額合計	△9,353	△9,353	-	△15,717	302,804
当期末残高	61	61	960	9	3,190,348

当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	440,578	360,509	2,545,250	△157,021	3,189,317
会計方針の変更による累積的影響額			△964		△964
会計方針の変更を反映した当期首残高	440,578	360,509	2,544,285	△157,021	3,188,352
当期変動額					
新株の発行	77,342	77,342			154,685
剰余金の配当			△130,132		△130,132
親会社株主に帰属する当期純利益			409,360		409,360
自己株式の取得				△38,121	△38,121
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	77,342	77,342	279,228	△38,121	395,792
当期末残高	517,921	437,852	2,823,514	△195,142	3,584,145

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	61	61	960	9	3,190,348
会計方針の変更による累積的影響額					△964
会計方針の変更を反映した当期首残高	61	61	960	9	3,189,384
当期変動額					
新株の発行					154,685
剰余金の配当					△130,132
親会社株主に帰属する当期純利益					409,360
自己株式の取得					△38,121
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△321	△321	△658	59	△920
当期変動額合計	△321	△321	△658	59	394,871
当期末残高	△260	△260	301	69	3,584,256

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	678,547	720,895
減価償却費	57,666	66,944
のれん償却額	23,902	8,830
債務免除益	△36,600	-
減損損失	-	54,144
関係会社株式評価損	12,955	-
関係会社清算損益 (△は益)	7,229	-
事業整理損	13,758	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△793	△98,464
受取利息及び受取配当金	△624	△1,346
支払利息	8,517	2,838
為替差損益 (△は益)	△18,500	△15,929
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	498
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	△359
有形固定資産除却損	-	982
売上債権の増減額 (△は増加)	△430,110	△551,446
未収入金の増減額 (△は増加)	58,691	△91,261
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	-	110,573
未払金の増減額 (△は減少)	293,132	428,153
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23,878	12,222
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,100	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	86,969	134,084
未払消費税等の増減額 (△は減少)	696,491	△349,691
その他	△62,106	△2,062
小計	1,410,906	429,605
利息及び配当金の受取額	647	1,186
利息の支払額	△8,419	△2,934
法人税等の支払額	△509,806	△182,909
営業活動によるキャッシュ・フロー	893,327	244,947
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	200,310	-
有形固定資産の売却による収入	-	360
有形固定資産の取得による支出	△42,719	△166,901
無形固定資産の取得による支出	△3,548	△14,155
投資有価証券の売却による収入	-	10,014
投資有価証券の取得による支出	△23,855	△135,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△24,461	-
敷金及び保証金の差入による支出	△52,842	△61,993
敷金及び保証金の回収による収入	18,526	30,255
その他	△736	△13,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,673	△350,487
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	△389,672	△348,024
新株予約権の行使による株式の発行による収入	4,074	154,026
自己株式の取得による支出	△86	△38,121
配当金の支払額	△102,381	△129,912
その他	△5,225	△9,211
財務活動によるキャッシュ・フロー	△393,291	△371,241
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,163	7,917
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	574,872	△468,863
現金及び現金同等物の期首残高	3,280,030	3,848,058
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△6,845	-
現金及び現金同等物の期末残高	3,848,058	3,379,194

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、有料職業紹介売上における早期退職返金条項につき、返金されると見込まれる財又はサービスの対価に関し、変動対価に関する定めに従って、入社時に収益を認識せず返金負債とする方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、当該会計基準等の適用が当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

当社は、現時点で日設工業株式会社の株式を取得し、議決権の20%以上を保有しておりますが、現時点では財政及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響を与えていないため、関連会社としておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの情報セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に製造業の製造部門及び技術開発部門を対象とした人材サービス及び業務の請負等のトータルサービスを国内外にて展開しており、「インソーシング・派遣事業」、「技術者派遣事業」、「海外事業」を報告セグメントとしております。

各セグメントの内容は、以下のとおりであります。

「インソーシング・派遣事業」・・・製造業の顧客に対する製造現場の請負・派遣事業  
 「技術者派遣事業」・・・開発設計技術者等の特定労働者派遣・委託事業  
 「海外事業」・・・海外における労働者派遣等の事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更及び報告セグメント区分の変更)

当連結会計年度より、報告セグメントごとの業績をより適切に反映するために、全社費用の配賦方法を見直し、報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。また、従来、「その他」に含めておりました一部の事業につきましては、「技術者派遣事業」の区分に含めております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報につきましては、変更後の算定方法、区分により作成したものを記載しております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。なお、当該変更による当連結会計年度のセグメント情報に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	インソーシ ング・派遣 事業	技術者派 遣事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客へ の売上高	19,032,587	1,780,198	1,589,466	22,402,252	640,965	23,043,217	-	23,043,217
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	-	10,903	2,243	13,146	101,044	114,191	△114,191	-
計	19,032,587	1,791,102	1,591,709	22,415,398	742,009	23,157,408	△114,191	23,043,217
セグメント利 益又は損失 (△)	1,253,856	12,786	△44,729	1,221,913	23,902	1,245,815	△713,572	532,243
セグメント資産	2,568,902	258,498	390,156	3,217,557	350,373	3,567,930	4,606,857	8,174,788
その他の項目								
減価償却費	27,588	1,022	1,551	30,162	12,992	43,155	14,511	57,666
のれん償却額	-	-	13,343	13,343	10,559	23,902	-	23,902
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	5,879	3,199	2,235	11,314	20,322	31,637	26,254	57,891

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っているコンサルティング事業・教育事業・有料職業紹介事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△713,572千円には、セグメント間取引消去80,210千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△793,783千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額4,606,857千円は、主に各報告セグメントに配分していない現金及び預金等の全社資産であります。

減価償却費の調整額14,511千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	インソーシ ング・派遣 事業	技術者派 遣事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客へ の売上高	22,808,336	2,197,124	2,223,806	27,229,266	749,198	27,978,465	-	27,978,465
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	5,116	4,653	3,253	13,023	101,309	114,333	△114,333	-
計	22,813,452	2,201,778	2,227,059	27,242,290	850,508	28,092,798	△114,333	27,978,465
セグメント利 益又は損失 (△)	1,371,846	6,490	49,807	1,428,144	112,225	1,540,369	△848,294	692,075
セグメント資産	3,012,100	364,404	390,396	3,766,901	438,768	4,205,670	4,508,889	8,714,559
その他の項目								
減価償却費	28,776	6,014	1,368	36,160	10,190	46,351	20,593	66,944
のれん償却額	-	-	230	230	8,599	8,830	-	8,830
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	20,726	39,504	589	60,821	47,316	108,138	77,605	185,744

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っているコンサルティング事業・教育事業・有料職業紹介事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△848,294千円には、セグメント間取引消去73,885千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△922,179千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額4,508,889千円は、主に各報告セグメントに配分していない現金及び預金等の全社資産であります。

減価償却費の調整額20,593千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア（日本除く）	その他	合計
21,452,084	1,590,810	322	23,043,217

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
テルモ株式会社	4,077,228	インソーシング・派遣事業

当連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア（日本除く）	その他	合計
25,747,926	2,226,459	4,079	27,978,465

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
テルモ株式会社	3,934,267	インソーシング・派遣事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

(単位：千円)

	インソーシ ング・派遣 事業	技術者派遣 事業	海外事業	その他 (注)	調整額	合計
減損損失	54,144	-	-	-	-	54,144

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っているコンサルティング事業・教育事業・有料職業紹介事業等を含んでおります。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

(単位：千円)

	インソーシ ング・派遣 事業	技術者派遣 事業	海外事業	その他 (注)	調整額	合計
当期償却額	-	-	13,343	10,559	-	23,902
当期末残高	-	-	633	27,758	-	28,392

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っているコンサルティング事業・教育事業・有料職業紹介事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

(単位：千円)

	インソーシ ング・派遣 事業	技術者派遣 事業	海外事業	その他 (注)	調整額	合計
当期償却額	-	-	230	8,599	-	8,830
当期末残高	-	-	691	19,158	-	19,850

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っているコンサルティング事業・教育事業・有料職業紹介事業等を含んでおります。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり純資産額	465.67円	490.07円
1株当たり当期純利益	60.40円	59.04円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	55.82円	54.79円

(注) 1. 2022年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
(1) 1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	413,462	409,360
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	413,462	409,360
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,845,230	6,933,782
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	561,912	537,563
(うち新株予約権 (株))	(561,912)	(537,563)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 2022年7月1日付でそれぞれ普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、普通株式の期中平均株式数及び普通株式増加数を算定しております。

## (重要な後発事象)

## (株式分割)

当社は、2022年5月24日開催の取締役会決議に基づき、2022年7月1日を効力発生日として、以下のとおり株式の分割を実施しました。

## 1. 株式分割の目的

株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性向上とともに、投資家層の拡大を図ることを目的とするものです。

## 2. 株式分割の概要

## (1) 分割の方法

2022年6月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

## (2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	3,870,400株
今回の分割により増加した株式数	3,870,400株
株式分割後の発行済株式総数	7,740,800株
株式分割後の発行可能株式総数	14,350,400株 (増減なし)

## (3) 分割の日程

基準日公告日	2022年6月15日
基準日	2022年6月30日
効力発生日	2022年7月1日

## (4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。